



今週のPOINT

国内株式市場

AI関連株の過熱感拭えない中でTSMCの決算などに注目

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ソフトバンク【プライム 9434】ほか

テーマ別分析

社会実装進むドローン関連に注目

話題のレポート

9月末権利の配当銘柄に注目

スクリーニング分析

調整が進み相対的に買い安心感のあるAI関連銘柄

今週はTSMCの決算発表なども予定

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	キューピー 〈2809〉 プライム	9
			マクニカホールディングス 〈3132〉 プライム	10
			シンプレクス HD 〈4373〉 プライム	11
			日油〈4403〉 プライム	12
			PILLAR 〈6490〉 プライム	13
			ソフトバンク〈9434〉 プライム	14
			ユカリア 〈286A〉 グロース	15
			ノースサント 〈446A〉 グロース	16
		読者の気になる銘柄	ファーストリテイリング 〈9983〉 プライム	17
			安川電機 〈6506〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	加藤製作所 〈6390〉 プライム	18
			SG ホールディングス 〈9143〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

AI 関連株の過熱感拭えない中で TSMC の決算などに注目

■サムスン電子ショックで週央にかけ AI・半導体関連株売られる

先週の日経平均は前週末比 1186.34 円安（-1.7%）の 68557.73 円で取引を終了した。週初は買い先行となったが、70000 円台乗せ後は AI・半導体関連中心に利益確定の動きが強まり伸び悩んだ。その後、週央にかけては連日で 1400 円台の大幅下落となる。想定を上回る好業績（速報値）を発表した韓国サムスン電子が売り優勢となったことで、AI・半導体株の過熱警戒感が一段と強まることとなった。また、イランがホルムズ海峡で商船にミサイル攻撃を行い、米国もイランに報復攻撃を実施、中東情勢への警戒感再燃も警戒材料視された。上場投資信託（ETF）分配金捻出のための換金売りも需給面での重しになったとみられる。

一方、週後半にかけては下げ渋る動きとなっている。米国半導体株高を受けて、AI・半導体関連に押し目買いの動きが優勢となり、指数を押し上げる展開となった。中国政府が限定的に国内の AI 企業に対し半導体購入を認める方針を示したと伝わったほか、中東情勢への警戒感再燃があらためて AI・半導体関連一極集中への動きを想定させたとみられる。週末は、片山財務相が年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）をはじめとする年金基金に日本の金融資産へさらなる投資をしてもらう方策を検討したいとの考えを示したことも注目されたようだ。

■片山財務相発言を受けた海外投資家の動向に注目

先週末の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比 149.60 ドル高の 52637.01 ドル、ナスダックは同 74.72 ポイント高の 26281.611 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 550 円高の 69360 円。トランプ大統領が対イランと平和協議継続で合意したことを明らかにし買いが先行、原油相場が下落し、一部ハイテク株の上昇も支援となった。

片山財務相発言を受けて、10 日の東京市場では株高、債券高、円高の動きが強まった。GPIF のポートフォリオにおける国内株式や国内債券のウェイト引き上げが連想させる形になった。実現性は不透明であるが、今週以降の海外投資家の動向がまずは注目されることになる。中でも、骨太の方針の原案が足元の長期金利の上昇につながり、今週には骨太の方針の正式発表に伴う警戒感も想定されていた状況下、過度な金利高に対する懸念は後退することになりそう。株式市場にとっても短期的には海外投資家の先回り買いなどが強まる公算もあるが、日経平均株価にとっては AI・半導体関連の行方がより重要となりそう。週末もキオクシア（285A）などはマイナス圏にまで急速に伸び悩んでおり、引き続き過熱警戒感は払拭しきれない状況とみられる。中東情勢が改善を見せた場合、AI 関連株からの資金シフトの動きは再燃する可能性が高いと考える。

AI・半導体関連のイベントとして、今週は 15 日に ASML の決算発表、16 日に TSMC の決算発表、14 日の「SoftBank World 2026」における孫正義氏の特別講演などが挙げられる。とりわけ、半導体決算に関しては、今週のサムスン電子の動きからも極めてハードルが高い印象を受ける。過熱感を意識させるイベントとなりそうな雰囲気だ。ほか、中東情勢が再緊迫化した場合、米国の早期利上げ懸念が再燃する余地も大きいだろうが、今週には 6 月の消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）が発表されるほか、ウォーシュ連邦準備制度理事会（FRB）議長が下院、上院の委員会それぞれ証言を行う予定。ダウサイドのリスク材料として警戒したい。

■安川電機は減益決算で時間外下落

先週末の引け後に安川電機（6506）が決算を発表、時間外取引では売りが優勢。第 1 四半期営業利益は市場予想を大幅に下回り、想定外の 2 ケタ減益となっている。受注高は順調に拡大し利益の下振れほどインパクトは強まらないだろうが、上方修正の可能性なども指摘されていたため、他の FA 関連銘柄やハイテク株などには逆風となりそう。

先週は国内で 3-5 月期の決算発表が多かったが、後半の AI・半導体関連株高の地合いの中で、ファーストリテ（9983）やキューピー（2809）など極めてポジティブな反応が限られた銘柄が多くなった印象。再度資金シフトが強まった際は、見直し余地が広がる銘柄も多くなろう。なお、先週で ETF 分配金捻出のための売り需要は一巡したとみられ、需給は改善していこう。

■米国の CPI や FRB 議長の委員会証言など注目

今週にかけて、国内では 15 日に 5 月機械受注、5 月第三次産業活動指数が発表される。なお、週内にも経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）の発表が見込まれる。

海外では、13 日に米・6 月財政収支、14 日に中・6 月貿易収支、米・5 月対米証券投資、6 月消費者物価指数、15 日に中・4-6 月期 GDP、6 月小売売上高、6 月工業生産、6 月都市部固定資産投資、欧・5 月ユーロ圏鉱工業生産、米・6 月生産者物価指数、7 月 NY 連銀製造業景気指数、ページブック、16 日に欧・5 月ユーロ圏貿易収支、米・6 月中古住宅販売成約指数、6 月小売売上高、7 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、7 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、7 月住宅市場指数、新規失業保険申請件数、17 日に米・6 月輸出入物価指数、6 月住宅着工件数・建設許可件数、6 月鉱工業生産・設備稼働率、7 月ミシガン大学消費者マインド指数などが発表される。なお、14 日と 15 日にはウォーシュ FRB 議長の委員会証言が予定されている。

内需銘柄を選別物色、期待より業績へ、直近上場銘柄間では物色対象交代か

■銘柄選別が一段と強まる展開

今週の新興市場はプライム市場の大型生成AI関連株の下げ止まりを待ちながら、業績を軸に銘柄選別が進みそうだ。月初はプライム市場の生成AI関連株に集中していた資金の一部がグロース市場にも流入した模様だったが、先週は新興市場への資金シフトが細った。人気セクターである防衛関連株でも、Synspective<290A>など期待先行が色濃い宇宙関連株が下落する一方、量産方針が報じられて業績成長シナリオを描きやすくなったTerra Drone<278A>などドローン関連株が買われており、今週は銘柄選別が一段と強まりそうだ。

先週末大引け後の情報開示を見ると、中古ブランド品大手のバリュエンスHD<9270>が2026年8月期第3四半期決算を発表。売上高が前年同期比26.7%増、営業利益が4.1倍と大幅に伸びた。生成AI株に左右されにくい好業績の内需銘柄として注目されよう。

先週は6月23日上場のLiNKX<584A>が55.04%と値を飛ばした。6月30日上場のネイス<589A>や同月23日上場のGO<581A>は、ともに直近IPO銘柄でLiNKXと同じく収益基盤を固めた黒字上場銘柄でもあり、新顔物色の資金が過熱気味のLiNKXからシフトしてくる可能性がありそうだ。

今週は7月15日にチャットプラス<598A>がグロース市場に上場する。同社はAIチャットによる顧客対応システム開発を手掛ける。人気のAI関連株であることに加え、4月9日のソフトテックス<550A>から6月30日のネイス<589A>まで8銘柄連続で初値が公開価格を上回っており、初物人気を集めよう。

なお、先週は東証による上場承認はなかった。

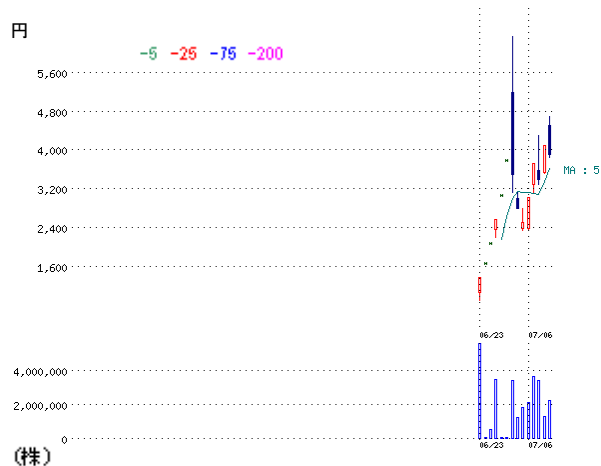
東証グロース市場 250 指数



Synspective<290A>



LiNKX<584A>



AI 関連株の先行き探るうえで TSMC などの決算に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株はまちまち。騰落率は、NY ダウが-0.50%、ナスダックが+1.74%、S&P500 が+1.23%。イランがホルムズ海峡で商船にミサイルを発射し米国も報復攻撃を実施、トランプ大統領が停戦終了の可能性を警告したこともあり、中東情勢への警戒感が再燃する場面があった。また、ISM 非製造業景気指数の低調な結果や貿易赤字の拡大なども景気の先行き懸念につながり、NY ダウは低調な推移となった。一方、想定を上回る好業績（速報値）を発表した韓国サムスン電子が売り優勢となったことで、過熱警戒感が一段と強まる場面も見られたが、一部ハイテク株が買われるなど、AI・半導体関連には総じて押し目買いの動きが優勢となった。中東情勢への警戒感再燃が、あらためて AI・半導体関連一極集中への動きに向かわせたとも捉えられる。

個別では、デルはトランプ大統領が「トランプ口座」への大口寄付者のデル氏をたたえ同社製品を推進したため上昇。ブロードコムとアップルは AI 向けカスタム半導体を開発、供給する契約を新たに締結したと発表しそれぞれ買われる。テラウルフはアンソロピックとデータセンター供給で合意し上昇。アマゾン社は債発行で 250 億ドル以上の資金調達を目指す方針を示し買われた。マイクロソフトは利用する AI をオープン AI やアンソロピック製から自社製のモデルへ切り替えているとの報道が買い材料視される。ウォルマートは多くの商品の大幅値下げを発表し、トランプ大統領が称賛したことで買われる。エヌビディアは中国が「H200」限定購入容認と伝わり上昇。マイクロンはメモリー需要が強く国内の設備投資拡大計画を発表し買われる。サンディスクなども韓国 SK ハイニックスのナスダック市場上場を控え上昇。メタは自社製チップ製造計画が好感され、恩恵を受けるとの期待でアプライドマテリアルズやラムリサーチなども上昇した。メタに関しては、ザッカーバーグ氏が最先端 AI モデル「ミューズ・スパーク 1.1」を巡り、普及を優先し低コストの価格設定をする計画を発表したことも材料視される。韓国の SK ハイニックスは 10 日、ADR を通じナスダック市場に上場。公募価格比 13%高で終了して好調な滑り出しとなった。

リーバイ・ストラウスは増配を発表したが、見通しが期待に満たず売り先行。IBM はスターバックスがソフトウエアへの依存度を減らすために独自の AI ツールを開発中と報じられ下落。ペプシコは消費者のスナック菓子などへの支出減少を警告し売られる。デルタは四半期決算が市場予想を上回ったものの見通しが予想に満たず下落。

■今週の見通し

先週はメタやエヌビディアが牽引する形で、AI・半導体関連は底堅い動きとなっている。関連株高の持続性を探るうえで、今週は 15 日の ASML の決算発表、16 日の TSMC の決算発表が注目される。先週はサムスン電子が想定以上の好決算を発表したものの、株価には出尽くし感が先行している。両社の決算に関しても、極めて市場期待のハードルは高いと考えられる。とりわけ、エヌビディアの新世代半導体ルービンの生産立ち上がりは鈍いとされており、TSMC の見通しなどには警戒感が残されているといえよう。こうした企業の決算は、AI 関連株の過熱感を意識させるイベントとなる可能性も高いと考えておきたい。一方、今週の金融機関をはじめ、4-6 月期の決算発表が今後本格化するが、期待感の高まりは AI・半導体関連銘柄に集中しているとみられ、その他の銘柄にはポジティブインパクトが強まる余地も大きいだろう。

金融政策の次の一手が利上げなのか利下げなのか、見方が二分されつつある中、今週は 6 月の消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）が発表されるほか、ウォーシュ連邦準備制度理事会（FRB）議長が下院、上院の委員会でそれぞれ証言を行う予定。方向性を見極めるうえで注目度は高まりそうだ。中東情勢への関心は薄れつつあるが、再緊迫化した場合に、より利上げへの懸念が強まりやすくなる点には注意すべきだろう。

経済指標では、13 日に 6 月財政収支、14 日に 5 月対米証券投資、6 月消費者物価指数、15 日に 6 月生産者物価指数、7 月 NY 連銀製造業景気指数、ページブック、16 日に 6 月中古住宅販売成約指数、6 月小売売上高、7 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、7 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、7 月住宅市場指数、新規失業保険申請件数、17 日に 6 月輸出入物価指数、6 月住宅着工件数・建設許可件数、6 月鉱工業生産・設備稼働率、7 月ミシガン大学消費者マインド指数などが発表される。なお、14 日と 15 日にはウォーシュ FRB 議長の委員会証言が予定されている。

主な決算発表では、14 日にバンク・オブ・アメリカ、シティグループ、ゴールドマン・サックス、JP モルガン・チェース、ウェルズ・ファーゴ、15 日にブラックロック、ジョンソン・エンド・ジョンソン、モルガン・スタンレー、ユナイテッド・エアラインズ、16 日にゼネラル・エレクトリック、インシュティヴサージカル、ユナイテッド・ヘルス、US バンコープ、ネットフリックス、アルコア、17 日にトラベラーズが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

158.00 円 ~ 164.00 円

ドル・円は伸び悩みか。中東情勢の不透明感から原油高・金利高に振れやすく、ドル買い要因になりやすい。ただ、米インフレ圧力が弱まれば、一段のドル買いは抑制されそう。中東では、トランプ米大統領によるイランへの軍事圧力が続く一方、イラン側もホルムズ海峡封鎖の可能性に言及しており、地政学リスクは依然としてくすぶっている。有事への警戒感が高まれば、原油高や米長期金利の上昇を通じてドル買いが入りやすい。一方、米国ではインフレ圧力の鈍化が見込まれている。14日発表の6月消費者物価指数(CPI)で予想通り伸びが鈍化すれば、米連邦準備制度理事会(FRB)の追加利上げ観測はやや後退し、ドル買いは一服する可能性がある。さらに、16日発表の6月小売売上高は前月の大幅改善から減速の可能性がある。個人消費の勢いが鈍れば国内景気の減速懸念が意識され、FRBの引き締め姿勢もやや慎重になるとの見方が広がりやすい。

【米6月消費者物価指数(CPI)】(14日)

14日21時半発表の米6月消費者物価指数(CPI)は前年比+3.8%(5月+4.2%)、コア指数は同+2.8%(同+2.9%)と伸びは鈍化の見通しで、ドル買いを弱める要因になりやすい。

【米6月小売売上高】(16日)

16日21時半発表の米6月小売売上高が悪化すれば、米連邦準備制度理事会(FRB)の9月利上げを見込んだドル買いは一服する見通し。前回は前月比+0.9%だった。

債券市場

債券先物予想レンジ

127.00 円 ~ 128.70 円

長期国債利回り予想レンジ

2.600 % ~ 2.900 %

■先週の動き

先週(7月6日-10日)の債券市場で長期債利回りは週前半に急騰し、一時30年ぶりの高水準に達する場面があった。高市早苗政権が財政拡張を進めるとの見方や、政府の大規模な長期経済戦略(2040年度までに370兆円超の官民投資動員)に伴って国債増発されるとの予想が材料視された。加えて米財務省が7日にイラン産原油・石油化学製品への禁輸措置を復活させると発表したことで原油価格が上昇し、インフレ懸念が一段と強まった。一方、週末10日には片山さつき財務・金融相がGPIFなど年金基金の国内金融資産投資を後押しする考えを示したことで円債買い戻しが広がり、利回りは急低下して週を終えた。

10年債利回りは急騰後に急反落。2.791%近辺で6日の取引を開始し、その後は財政不安と原油高を背景に急速に水準を切り上げ、9日には2.901%近辺まで上昇と約30年ぶりの高水準に迫った。週末10日は片山財務相発言を受けた買い戻しで2.708%近辺まで急低下し、この水準でこの週の取引を終えた。

債券先物は軟調後に急反発。127円09銭で6日の取引を開始したが、連日の利回り上昇を受けて8日には126円39銭まで下落。しかし10日には片山財務相発言と日銀独立性への言及報道を手掛かりに先物9月限が急伸し、高値127円78銭をつけ、127円62銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(7月13日-17日)の債券市場で長期金利は、低下余地を探る展開が見込まれる。片山さつき財務・金融相がGPIFなど年金基金による日本の金融資産投資を後押しする考えを示したことを受けて、債券の買い戻しが続く公算が大きい。一方、高市政権の積極財政を背景とした国債増発懸念と、イラン産原油禁輸復活による原油高・インフレ懸念は熾り続けており、長期債の上値を抑える要因として引き続き意識される。日銀については次回の金融政策決定会合が7月30日・31日に予定されており、その判断材料として注目されるのが今後の物価指標だ。6月企業物価が前年比7.1%上昇と3年3ヶ月ぶりの上げ幅を記録するなか、物価上昇圧力の強さが確認されれば、市場が日銀の年内追加利上げ観測を改めて意識する可能性がある。ただ次回利上げは12月が有力との見方が依然多く、当面は財政・物価・円安という複合要因を睨みながら、神経質な値動きが続くとみられる。また、骨太の方針を巡る日銀の独立性に関する報道も今後の焦点となりうる。政府が日銀に成長目標を支える金融政策を求める姿勢を強めれば、利上げ期待が後退し長期債には買い安心感が広がる一方、財政規律の弛緩が改めて意識されれば超長期ゾーンを中心に売り圧力が再燃する可能性もある。

債券先物9月限は主に127円台前半から128円台前半での推移か。引き続き財政動向や原油価格、為替相場が手掛かり材料となるが、GPIF買い期待が波及し原油価格が落ち着いた動きとなれば、長期金利は低下余地を拡げ、債券先物はやや強含む展開も想定される。

AI・半導体関連の反発持続性に向け TSMC 決算などが注目される

先週の日経平均は反落。韓国サムスン電子が予想以上の暫定決算を発表したものの株価は下落したことで、週央にかけてAI・半導体株に対する過熱警戒感が強まる展開になった。中東情勢の悪化、ETF 配金捻出のための売り需要発生なども株価の重しになったとみられる。ただ、後半にかけては半導体関連に押し目買いが優勢となり、下げ渋る動きにはなった。業種別では、AI 関連セクターが下落率上位、一方、金融関連株や情報通信セクターが上昇した。太陽誘電や村田製、日本ケミコンなどのMLCC 関連、日本電波や大真空などの水晶関連のほか、イビデン、武蔵精密、メイコー、ハーモニックなどが10%超の下落に。

個別では、本格化する3-5月期の決算発表が主な注目材料となった。ワールド、アスクル、セントラル警備、サーラコーポ、ツルハHD、吉野家、乃村工藝社、ローツェなどは決算を受けて買いが先行。一方、わらべや日洋、パルグループ、ベル 24、スギHD、ウェザーニューズなどは決算が嫌気され、マルマエ、ネクステージ、ABC マート、ファーストリテ、キュービー、セブンアイなどは決算発表後に出尽くし感が優勢。ほか、中期計画の数値目標引き上げで日本製鋼所が上昇。三菱自動車は人型ロボット量産開始を好感。防衛装備の工場「国有民営」へ法改正で調整と伝わり、東京計器など防衛関連に関心向かう場面。国内長期金利上昇で銀行株が幅広く買われる局面もあった。半面、三菱マテリアルはCB 発行による潜在的な希薄化を懸念。ジンズHDは41 カ月ぶり既存店マイナス転落で売られる。

先週末の引け後に安川電機が決算を発表、第1 四半期営業利益は想定外の2 ケタ減益となり、上方修正の可能性なども指摘されていた中、時間外取引で大きく売られている。固有の一過性要因が減益の主因であり、受注は順調に拡大していることで、関連銘柄への影響は限られるとみられるが、上値追いの支援材料にはつながりそうにない。今週、国内で主要企業の決算発表は予定されていないが、米国では金融機関の決算が集中するほか、ASML やTSMC の決算発表が行われる。とりわけ、サムスン電子の決算後の株価反応から、TSMC など半導体関連の決算ハードルは高いように見受けられる。AI・半導体関連銘柄には注意が必要だろう。一方、先週はファーストリテやキュービーが好決算発表にも関わらず売りが先行。AI 一極集中相場のマイナスの影響を受けた面が強く、早晚持ち直しが期待される。

中東情勢が相場に与える影響は限られているが、状況が悪化した場合はAI・半導体関連に資金が向かいやすくなっている印象。物色動向を探るうえで情勢の変化には注目したい。また、先週末は片山財務相発言が期待材料視された。GPIF ポートフォリオの入れ替えなど実現性は不透明であるが、長期金利の上昇に歯止めがかかりつつある点はポジティブ、今週以降の海外投資家の反応も気になる。他に注目イベントとしては、米CPI やウオーシュFRB 議長の委員会証言が挙げられる。ETF 配金捻出のための売り需要一巡に伴う需給改善の有無、AI 関連銘柄には孫氏の特別講演なども注目されよう。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別変動率	
コード	銘柄	株価(円)	変動率(%)	コード	銘柄	株価(円)	変動率(%)	上位セクター	変動率(%)
6330	東洋エン지니어リング	3,610.0	32.19	7382	ネットプロテクションホールディングス	351.0	-23.63	電機業	10.07
9517	イーレックス	970.0	17.72	4446	リンクーログループ	876.0	-22.12	紙業	5.77
9279	ギフトホールディングス	4,475.0	16.34	4401	第一工業製薬	8,100.0	-13.82	製薬業	2.72
6269	三井産林製薬	15,650.0	14.42	4309	トリケモカル株式会社	2,642.0	-12.68	水産・畜産業	2.10
9104	豊和三月	6,976.0	14.06	4687	ベプチドリーム	1,197.5	-12.38	卸売業	1.92
6387	サムコ	3,690.0	11.77	3936	オーブントピア	332.0	-12.86	食料・飲料関連業	1.35
3103	ユニチカ	1,490.0	11.53	2134	フィッティエジー	2,277.0	-11.54	保険業	0.82
2607	不二製油	3,507.0	11.09	5741	UACJ	2,205.0	-11.19	下位セクター	変動率(%)
3673	ブロードリーフ	993.0	10.95	5032	ANYCOLOR	3,200.0	-10.99	非鉄金属	-4.24
5889	Japan Eyewear Holdings	2,076.0	10.43	6301	小松製作所	6,344.0	-10.58	パルプ・紙	-4.01
4025	参天化学	4,420.0	9.95	7071	アンビスホールディングス	439.0	-10.41	その他製品	-3.61
2531	客ホールディングス	1,528.5	9.18	4022	ラサエ薬	7,900.0	-9.67	ガラス・土石製品	-3.19
9107	日本郵船	6,140.0	8.87	1515	足利製薬	2,697.0	-9.59	ゴム製品	-2.09
3475	グッドコムアセット	1,528.0	8.75	9412	スカパーJ S A Tホールディングス	2,800.0	-9.53	化学工業	-2.03
9110	NISユニテッド電機	7,670.0	8.49	5202	日本橋紡子	441.0	-9.12	輸送機器	-1.81

もみ合い、13 週線上向きも 25 日線下向き転換を警戒

■今週も振れ幅の大きい相場が予想される

先週の日経平均は上値が重く、ザラ場高値と安値はそろって2週連続で切り下がり、週末10日まで4日連続で終値が25日移動平均線を下回った。この間、一目均衡表では8日に遅行線の弱気シグナル発生で三役好転の強気形状が崩れ、翌9日は5日線が25日線を下回るなどチャート形状の悪化が続いた。

今週の日経平均は節目の7万円前後でもみ合いが予想される。

株価下方では上から順に13、26、52週の各線が右肩上がりを取り上げて中長期ベースの上昇トレンド継続を示唆している。一方、先週末のパラボリック陽転値が71037.35円と先週末終値より2479.62円上にあって買いサイン点灯のハードルは高い。先週末時点で25日線は緩やかに上向いているが、下向き転換ラインは今月下旬にかけて切り上がっていくため、25日線の下降開始による短期的な弱気局面入りリスクが増す方向にあるとみられる。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、プライム市場の全銘柄で73%（先々週末は79%）日経平均採用225銘柄で146銘柄（同169銘柄）と減少した。ただ、過半数は維持されており、含み益を温存する短中期投資家による相場の下支えが期待される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週末安値は中心線をわずかに下回る位置にあって売り買い拮抗を窺わせている。直近3週末の1σの値幅は2646.39円→2432.98円→2378.66円と縮小しているが絶対水準は依然として大きく、今週も日々の値動きが容易に1000円を超えることとなりそうだ。

今週は節目の7万円前後が上値抵抗帯として作用し、7万円から上では7月1日の戻り高値71962.34円が短期的な上値目標として意識されよう。一方、終値の7万円割れが続いており、7万円奪回が難航するようだと先週ザラ場安値66819.05円付近までの下落で底値を固める展開が予想される。

一目均衡表（日経平均）



キューピー〈2809〉プライム

米州・アジアパシフィックを柱に成長本格化フェーズ

■今期も増収増益見通し

100 年以上の歴史を持ち、マヨネーズやドレッシング、卵関連において世界一の特許保有件数を誇るなど、国内市場で圧倒的なシェアを持つトップブランドである。26 年 11 月期上期業績は、売上高 2,616.48 億円(前年同期比 3.9%増)、営業利益 200.20 億円(同 23.9%増)で着地した。国内での適切な価格改定の市場浸透や、タマゴ商品の販売好調、アジアパシフィックは堅調に推移した。通期の会社計画は、売上高 5,300 億円(前期比 3.2%増)、営業利益 380 億円(同 9.7%増)を見込んでおり、通期でも着実な増収増益を見込む。

■2028年度目標達成に期待

株価は6月以降右肩上がりで推移している。2025-2028 年度中計は、2028 年度の売上高 6,000 億円以上、営業利益 450 億円以上、ROE 8.5%以上を掲げている。「サラダ・ウェルネス・サステナ

売買単位	100 株
7/10 終値	4380 円
目標株価	4700 円
業種	食料品業

ビリティ」の3ドメインを軸に、世界を5つのリージョンに分けたグローバル展開の加速を進めるほか、国内事業の構造改革や SCM 変革による強靱な収益基盤の構築に注力。積極的な成長投資と増配や自己株式取得による株主還元を両立させており、目先の目標株価は2月高値水準 4700 円とする。

★リスク要因

原材料・エネルギー相場の高騰や調達リスクなど。

2804: 日足

決算後の調整が移動平均線で止まるかに注目。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/11連	430,304	5.7%	25,433	27,249	-8.2%	16,033	115.34
2023/11連	455,086	5.8%	19,694	20,490	-24.8%	13,174	94.78
2024/11連	483,985	6.4%	34,329	36,874	80.0%	21,419	154.10
2025/11連	513,417	6.1%	34,628	37,389	1.4%	30,506	220.63
2026/11連予	530,000	3.2%	38,000	40,000	7.0%	25,500	184.95

マクニカホールディングス〈3132〉プライム

半導体などの「技術商社」、AI サーバー向けなど伸長

■セキュリティ対策の実装支援も行う

半導体などの「技術商社」。自社の製品やサービスを開発し提供・社会実装する「サービス・ソリューションカンパニー」への変革を進めている。現在の事業は、集積回路や電子デバイスなどを扱う「半導体事業」が売上高の85%を占め、セキュリティ対策の実装支援などを行う「サイバーセキュリティ事業」が14%などとなっている。半導体事業の用途別売上高は、産業機器 37%、車載 30%、コンピュータ13%など。品目別ではアナログ半導体30%、マイコン 16%、パワーIC14%など。一方、サイバーセキュリティ事業はソフトウェアが77%を占め、サービスが15%、ハードウェアが8%となっている(26年3月期)。

■27年3月期営業利益は24.0%増予想

26年3月期通期売上高は1兆2141.96円(前期比17.4%増)、営業利益は419.50億円(同5.8%増)。半導体事業の売上高は初

売買単位	100 株
7/10 終値	3256 円
目標株価	3530 円
業種	卸売

めて1兆円を超えた。27年3月期通期売上高は1兆3000億円(前期比7.1%増予想)、営業利益は520億円(同24.0%増)予想。AIサーバー向けの半導体需要が引き続き伸び、サイバーセキュリティ需要も堅調に推移すると見ている。株価は下値の堅い展開となっている。まずは年初来高値3530円を目標株価とした

★リスク要因

メモリー製品不足の影響など。

3132:日足

上値はやや重いが下値は限定的。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	1,029,263	35.1%	61,646	56,832	60.1%	41,030	664.89
2024/3連	1,028,718	-0.1%	63,733	61,966	9.0%	48,069	794.64
2025/3連	1,034,180	0.5%	39,649	37,318	-39.8%	25,279	140.93
2026/3連	1,214,196	17.4%	41,950	37,392	0.2%	27,765	155.54
2027/3連予	1,300,000	7.1%	52,000	47,000	25.7%	32,000	179.21

シンプレクス・ホールディングス〈4373〉プライム

金融機関のテクノロジーパートナー、AI 活用体制へ転換計画

■一気通貫でソリューション提供

金融機関のテクノロジーパートナー。コンサルファーム子会社であるクロスピアが未開拓領域にフックをかけ、テックファーム子会社であるシンプレクスが案件へと繋げるグループ体制を確立している。国内 IT 業界は、大手システムインテグレーターを頂点とする「多重下請け構造」が今なお根強く存在しているが、同社ではコンサルティングから運用保守まで一気通貫でソリューションを提供できる体制となっていることが強みの一つとなっている。取引先には、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、野村證券、大和証券、SBI 証券、住友生命、大同生命など大手金融機関のほか大手事業会社も名を連ねる。

■営業利益は前期 33.5%増・今期 19.3%増予想

26 年 3 月期通期売上収益(売上高)は 586.82 億円(前期比 23.8%増)、営業利益は 144.20 億円(同 33.5%増)。売上収益、

売買単位	100 株
7/10 終値	1046 円
目標株価	1225 円
業種	情報・通信

営業利益、営業利益率はいずれも過去最高。27 年 3 月期売上収益は 700 億円(前期比 19.3%増)、営業利益は 172 億円(同 19.3%増)予想。生成 AI 活用を前提とした体制への転換をドラスティックに進める計画。株価は底堅く推移している。昨年高値 1225 円を目標株価としたい。

★リスク要因

日銀金融政策の方向性と金融機関の収益動向など。

4373: 日足

売りこなしつつ底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	34,946	14.3%	7,451	7,298	17.9%	5,432	96.91
2024/3連I	40,708	16.5%	8,850	8,744	19.8%	6,194	107.54
2025/3連I	47,394	16.4%	10,804	10,729	22.7%	7,781	133.82
2026/3連I	58,682	23.8%	14,420	14,352	33.8%	10,538	46.42
2027/3連I予	70,000	19.3%	17,200	16,943	18.1%	12,420	55.08

日油<4403> プライム

高付加価値分野の成長期待高まるなか株主還元も積極的

■防衛・宇宙需要を追い風に成長

油脂化学を基盤に、機能化学品、医薬・医療・健康、化薬等の事業を展開する総合化学メーカー。機能化学品事業が主力事業で幅広い分野へ製品を供給するほか、DDS 医薬用製剤原料や防衛・宇宙関連製品も成長ドライバー。26 年 3 月期は売上高 2,579.67 億円(前期比 8.2%増)、営業利益 474.11 億円(同 4.6%増)と、売上高・各利益とも過去最高を更新。防衛関連製品や宇宙関連製品の伸長に加え、医薬・医療・健康事業や機能化学品事業も堅調に推移したことが寄与した。27 年 3 月期は売上高 3190 億円(前期比 23.7%増)、営業利益 500 億円(同 5.5%増)を見込んでいる。

■成長投資と株主還元を両立

株価は足元 2800 円付近でもみ合う展開が続いている。新中期経営計画では 2030 年度に営業利益 650 億円、ROE15%以上を目標に掲げ、「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」の3重点分

売買単位	100 株
7/10 終値	2739 円
目標株価	3300 円
業種	化学

野への投資を加速する方針。研究開発や設備投資、M&Aを通じて高付加価値製品の拡充を進め、持続的な利益成長を目指す。株主還元では総還元性向 70%以上が目安。中長期的な企業価値向上に期待したく、目標株価は 5 月水準となる 3300 円とする。

★リスク要因

原材料価格や為替変動による収益悪化など。

4403: 日足

2800 円付近でもみ合う展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	217,709	13.0%	40,624	43,183	14.8%	33,973	417.02
2024/3連	222,252	2.1%	42,142	45,577	5.5%	33,990	423.51
2025/3連	238,310	7.2%	45,308	46,572	2.2%	36,497	153.88
2026/3連	257,967	8.2%	47,411	50,366	8.1%	40,550	176.34
2027/3連予	319,000	23.7%	50,000	51,000	1.3%	39,000	169.60

PILLAR〈6490〉プライム

「流体制御機器」メーカー、半導体市場向けが伸長

■電子機器関連事業が66%

水や油、薬液・ガスなどの流体を制御する機器を設計・開発、製造する。24年7月に日本ピラー工業から社名変更した。グランドパッキン、ガスケット、メカニカルシール、ふっ素樹脂製品など多彩な製品群を有し、「電子機器関連事業」が売上高の66%を占め、「産業機器関連事業」が34%となっている(26年3月期)。電子機器関連事業は半導体、液晶、医療分野に注力している。中でもふっ素樹脂製の継手やポンプなどは耐薬品性、耐熱性、クリーン性が高く、半導体ウェハーの洗浄などに用いられている。産業機器関連事業は石油プラント向けや船舶市場向け製品など幅広い分野に製品を供給する。

■27年3月期営業利益は28.0%増予想

26年3月期通期売上高は594.79億円(前期比2.6%増)、営業利益は121.07億円(同6.8%増)。第3四半期後半より国内半導

売買単位	100 株
7/10 終値	10130 円
目標株価	15000 円
業種	機械

体需要が回復基調となり、収益寄与した。27年3月期売上高は700億円(前期比17.7%増)、営業利益は155億円(同28.0%増)予想。半導体市場の回復を背景に、売上高、営業利益ともに過去最高を更新する見込み。株価は底堅く推移している。やや中期的だが15000円を目標株価としたい。

★リスク要因

半導体市場の変調など。

6490:日足

高値圏で底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	48,702	19.7%	13,842	14,136	19.6%	10,428	442.99
2024/3連	58,605	20.3%	14,206	15,098	6.8%	10,780	462.57
2025/3連	57,988	-1.1%	11,335	11,474	-24.0%	8,299	355.82
2026/3連	59,479	2.6%	12,107	12,946	12.8%	8,941	388.19
2027/3連予	70,000	17.7%	15,500	15,500	19.7%	10,700	468.04

ソフトバンク<9434> プライム

全セグメント増収で過去最高益を達成、次世代 AI インフラ企業へ進化

■全セグメント増収で過去最高益を達成

国内のモバイルやブロードバンド通信網を基盤に事業展開。通信事業のほか、エンタープライズ、ディストリビューション、メディア・EC、ファイナンスなど多角的な事業を手がける。26 年 3 月期は売上高 7 兆 386 億円(前期比 7.6%増)、営業利益 1 兆 426 億円(同 5.4%増)で着地した。全セグメントで増収を達成し、生成 AI 等への成長投資と増収増益を両立した。27 年 3 月期の会社計画は、売上高 7 兆 5,000 億円(前期比 6.6%増)、営業利益 1 兆 1,000 億円(同 5.5%増)を見込む。エンタープライズ、ファイナンスを中心に全セグメントの増益を目指す。

■「Activate AI for Society」で成長加速

直近の株価は 210 円前後で推移しているが、高い配当利回りや安定した業績を背景に底堅い状況か。同社は新中期経営計画において「Activate AI for Society」を掲げ、全事業における AI の可能性の起動と社会実装を推進。2030 年度に連結営業利益

売買単位	100 株
7/10 終値	211.4 円
目標株価	230 円
業種	通信業

1.7 兆円、純利益 7,000 億円を目指す目標を打ち出した。国内最大規模の AI 計算基盤や最先端の AI データセンターを軸とした次世代社会インフラの構築を進めており、持続的な業績拡大が期待される。そのほか、27 年 3 月期は年間 8.8 円(前期実績は 8.6 円)と継続的な増配を予想。目先の目標株価は 5 月高値付近となる 230 円とする。

★リスク要因

AI データセンター構築等に伴う温室効果ガス排出量の増加や、一過性利益の剥落による業績変動リスクなど。

9434: 日足

75 日移動平均線が上値抵抗線。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	5,911,999	3.9%	1,060,168	862,868	0.6%	531,366	112.53
2024/3連I	6,084,002	2.9%	876,068	805,912	-6.6%	489,074	103.17
2025/3連I	6,544,349	7.6%	989,016	880,057	9.2%	526,133	10.99
2026/3連I	7,038,680	7.6%	1,042,576	930,022	5.7%	550,759	11.35
2027/3連I予	7,500,000	6.6%	1,100,000	-	-	560,000	11.54

ユカリア〈286A〉グロース

病院支援の横展開進む、自社株買いも支援材料

■病院経営支援を軸に医療・介護領域で事業展開

医療機関の経営支援を中核に、シニア関連や高度管理医療機器など幅広い事業を展開。医療経営総合支援では、病院の経営改善や事業承継、資金調達、DX支援などを手掛け、提携病院数は31病院に達する。提携医療法人で培ったノウハウを外部病院にも提供するBPO領域の拡大や、在宅医療との連携強化も推進。26年4月には約10年間にわたり支援したなかも病院の新病院が開院し、8月には石橋病院でも新病院開院を予定するなど、提携医療法人における収益基盤の拡大を進めている。

■1Qは大幅増収、自社株買いも株価を下支え

26年12月期第1四半期は売上高64.84億円(前年同期比38.6%増)、営業利益0.74億円(同79.0%減)となった。BPO事業などへの戦略投資が営業利益を圧迫したほか、シンシアグループでは一過性の特別損失も計上。一方、全セグメントのオーガニ

売買単位	100 株
7/10 終値	819 円
目標株価	950 円
業種	サービス

ック成長や前期のM&A効果を背景に売上高は大幅に拡大しており、会社側は通期計画を据え置いた。6月15日には上限100万株・8億円の自社株買いを発表し、翌日の株価は窓を開けて上昇。6月末時点の取得株数は3万3200株にとどまっており、今後の買付け進展も株価の支援材料として期待される。目先は年初来高値圏となる950円を意識したい。

★リスク要因

提携医療法人の新規獲得遅延など。

286A: 日足

75日線を上抜け、短中期の上昇基調強まる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	16,616	-	865	784	-	980	13,120.00
2023/12連	18,054	8.7%	1,899	1,853	136.4%	1,051	14,072.00
2024/12連	19,833	9.9%	2,292	2,801	51.2%	2,025	64.40
2025/12連	24,734	24.7%	2,365	2,138	-23.7%	2,776	78.07
2026/12連予	33,035	33.6%	2,864	2,648	23.9%	1,658	46.41

ノースサンド〈446A〉グロース

人員拡大と単価上昇で高成長、プライム市場変更にも期待

■コンサルタント増と単価上昇で高成長を継続

IT・ビジネス領域を中心に総合コンサルティングサービスを展開。コンサルタント数、稼働率、平均単価の3要素が売上高を構成するシンプルな収益モデルで、積極採用と高い定着率を背景とした人員拡大を成長の原動力としている。27年1月期第1四半期は売上高 88.56 億円(前年同期比 62.4%増)、営業利益 18.09 億円(同 84.2%増)。通期計画に対する進捗率は売上高 23.0%、営業利益 21.0%と前年同期より高い進捗率で推移している。コンサルタント数は 1,596 名と前年同期から 575 名増加。引き続き稼働率 90%以上を維持し、平均単価も約 7%上昇した。

■プライム市場変更期待も支援材料

長期的には売上高 1,000 億円、営業利益率 30%以上を目標としており、まずは 29 年 1 月期までの売上高 CAGR30%以上、営業利益率 25%以上を目標に掲げる。また、年内の申請を目指して東証プライム市場への市場区分変更申請に向けた準備を開始

売買単位	100 株
7/10 終値	1319 円
目標株価	1600 円
業種	サービス

しているほか、6 月 18 日付で貸借銘柄にも選定された。株価は 6 月下旬の安値圏から切り返し、足元では 25 日線・75 日線を意識したもみ合いが続いている。業績拡大やプライム市場への市場区分変更期待を背景に、再び上値を試す展開を想定する。目標株価は 4 月高値付近となる 1600 円とする。

★リスク要因

コンサルタント採用の未達など。

446A: 日足

25 日線・75 日線との攻防。上放れに期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/1単	4,447	84.8%	-	309	-17.8%	31	31.80
2024/1単	9,147	105.7%	1,093	1,108	258.6%	819	819.84
2025/1単	16,417	79.5%	2,774	2,798	152.5%	1,974	1,974.60
2026/1単	26,185	59.5%	5,547	5,479	95.8%	4,046	65.51
2027/1単予	38,493	47.0%	8,630	8,647	57.8%	6,405	92.83

ファーストリテイリング プライム<9983>/先週末は好決算発表も売り優勢に

先週末は大幅続落。9日に第3四半期の決算を発表、3-5月期営業利益は2137億円で前年同期比45.4%増となり、コンセンサスを400億円近く上回ったとみられる。通期計画は従来の7000億円から7300億円、前期比29.4%増に上方修正。コンセンサス水準も上回っている。ただ、第4四半期は増益率鈍化の見通しになっているほか、27年8月期のガイダンスリスクも高まっているようで、目先の出尽くし感が徐々に優勢になった。

上方修正後の6-8月期営業利益は前年同期比2%増程度の水準だが、ここまで3四半期連続で上方修正を行っており、会社側の見方が保守的と捉えられる。決算を受けての株価下落は過剰反応、AI関連集中物色のあおりを受けたものと考え。目先、25日線レベルを下値支持線として、押し目買いの動きが強まる余地大。再度高値を窺う展開になっていこう。



(株)

安川電機 プライム<6506>/第1四半期は予想外の2ケタ減益に

先週末の引け後に第1四半期の決算を発表、営業利益は85億円で前年同期比19.2%減、市場予想を大幅に下回り、想定外の2ケタ減益となっている。売上高は2ケタ増となったが、基幹システムの移行の影響、欧州の事業構造改革費用の計上などが響いたようだ。一方、受注高は前年同期比29%増と伸長、ロボットを中心に市場予想を上回ったとみられる。決算を受けて、時間外取引で株価は8%ほどの下落に。

減益要因の大半は一過性要因であり、コンセンサス比での下振れ幅ほどインパクトは強まらないとみられるが、上方修正の可能性なども指摘されていたため、目先はネガティブな反応が避けられないだろう。売上高の伸び自体も期待ほどではない印象。ただ、個別要因によるところが大きく、他のFA関連などは、つれ安するようならば、押し目買いの好機につながる可能性はありそうだ。



(株)

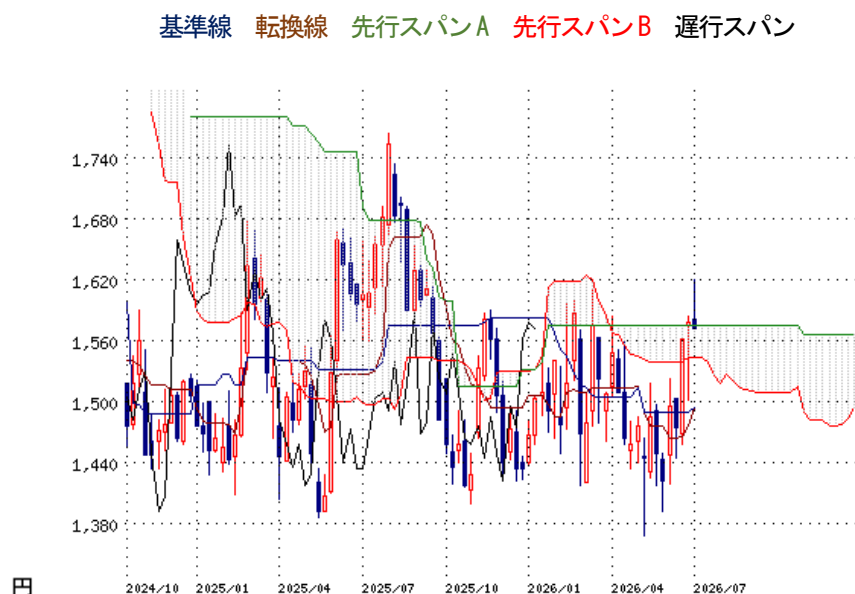
加藤製作所 東証プライム〈6390〉

日足ベースのローソク足。6月15日終値の25日移動平均線突破に続いて、22日に25日線が上向きに転じて短中期的な上昇局面入りを示唆。先週末は上ヒゲ1円の陽線ではぼ「陽の丸坊主」を描き、足元での買い圧力の強まりを窺わせた。昨年2月高値から今年6月安値までの3分の1戻しと200日線に相当する1376円を抜ければ中長期ベースの地合い好転のシグナルとなり、値戻しの加速が期待できよう。



SGホールディングス 東証プライム〈9143〉

週足ベースの一目均衡表。5月12日の年初来安値1368円から先週7月8日の年初来高値1620円まで一気に水準を切り上げた。先週は終値が雲上限3.7円下の好位置で終了。遅行線が強気シグナル発生を継続するとともに、基準線が上向いて上昇局面入りを示唆し、上向きの転換線が基準線と同値に追いついた。今週は株価の雲上限突破と転換線の基準線越えで三役好転の強気形状完成とその後の年初来高値追い継続が期待できよう。



テーマ別分析: 社会実装進むドローン関連に注目

■インフラ点検など活用領域の広がりに期待

ドローンの活用領域が広がりをみせている。空撮や測量などで普及が進んできたが、近年はインフラ点検や農業、警備など、人が立ち入りにくい場所や作業負担の大きい現場での活用も進展。機体性能の向上に加え、AI による画像解析や高精度測位、通信技術の進化などを背景に、ドローンの社会実装は新たな段階に入りつつある。

インフラ老朽化や人手不足が課題となるなか、ドローンを活用した点検・作業の効率化に対する需要は今後も拡大が期待されよう。また、運航管理や通信、測位、画像処理など周辺技術を含め、関連市場の広がりにも注目したい。下表では、主なドローン関連銘柄を掲載している。

コード	銘柄略称	市場	7/10 株価 (円)	概要
1417	ミライト・ワン	プライム	3750	インフラ点検・保守などでドローンを活用。
1963	日揮HD	プライム	2335.5	プラント設備の点検・建設管理でドローン活用を推進。
3444	菊池製作所	スタンダード	1014	グループ企業を通じて産業用ドローンの開発・事業化を支援。
3694	オプティム	プライム	422	AI・ドローンを活用したスマート農業ソリューションを展開。
4667	アイサンテクノロジー	スタンダード	2117	高精度測位・測量技術を通じてドローン活用を支援。
6232	ACSL	グロース	1769	国産の産業用ドローンを開発・提供。
6301	小松製作所	プライム	6395	建設現場でドローン測量を活用したスマートコンストラクションを展開。
6701	日本電気	プライム	4333	ドローンの運航管理や通信関連技術を展開。
6986	双葉電子工業	プライム	568	ドローン用送信機や通信機器、周辺機器などを展開。
7272	ヤマハ発動機	プライム	1243.5	農業用ドローンや産業用無人ヘリを展開。
9202	ANAHD	プライム	3016	ドローン物流の事業化に向けた取り組みを推進。
9433	KDDI	プライム	2790.5	モバイル通信を活用したドローン運航・遠隔制御を支援。
9735	セコム	プライム	6622	セキュリティ分野でドローンを活用したサービスを展開。
218A	Liberaware	グロース	1221	狭小・危険空間向け小型ドローンを開発し、インフラ点検などに活用。
278A	Terra Drone	グロース	10860	ドローンを活用した測量・点検や運航管理サービスを展開。

出所：フィスコ作成

調整が進み相対的に買い安心感のある AI 関連銘柄

■今週は TSMC の決算発表なども予定

先週後半にかけては AI・半導体関連銘柄への押し目買いの動きが優勢となった。今週はソフトバンクグループの孫正義氏の特別講演、台湾 TSMC の決算発表など同関連銘柄の動向を左右するイベントも控えている。依然として過熱警戒感は拭い切れないものの、一部では株価の調整が進んだ AI 関連銘柄も散見され、イベントを契機に盛り上がりが再燃する余地も残す。今週は、株価の大幅上昇後に大きく調整している銘柄をスクリーニング、AI・半導体関連の中では押し目買いに安心感がありそうだ。

スクリーニング要件としては、①3 月末比で株価が 2 倍以上となっている銘柄、②過去 120 日高値と現在株価の乖離率が 30%以上。

■高値からの調整が進んだ銘柄

コード	銘柄	市場	7/10株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	株価乖離率 (%)	予想 1株利益 (円)
278A	Terra Drone	グロース	10,860.0	1058.3	186.17	80.57	—
285A	キオクシアHD	プライム	77,000.0	420486.2	303.56	46.36	—
3449	テクノフレックス	スタンダード	6,340.0	1354.2	158.78	69.40	152.73
3891	ニッポン高度紙工業	スタンダード	8,010.0	856.9	132.85	38.70	303.41
3905	データセクション	グロース	2,871.0	854.7	126.06	113.86	—
4047	関東電化工業	プライム	33,070.0	1766.7	127.91	43.49	118.56
4062	イビデン	プライム	20,300.0	57189.4	175.37	35.37	207.70
4392	FIG	プライム	1,090.0	344.4	251.61	182.11	22.39
6327	北川精機	スタンダード	6,130.0	518.0	325.99	54.65	—
6597	HPCシステムズ	グロース	3,915.0	171.3	141.97	91.57	115.05
6613	QDレーザ	グロース	2,505.0	1048.1	106.00	44.51	10.52
6779	日本電波工業	プライム	3,345.0	773.7	185.65	49.78	99.90
6976	太陽誘電	プライム	14,730.0	19181.1	298.75	63.37	143.94
6981	村田製作所	プライム	9,860.0	193551.9	189.23	30.78	160.96
6996	ニチコン	プライム	3,510.0	2457.0	104.66	41.45	99.76
6997	日本ケミコン	プライム	3,965.0	979.3	179.23	56.12	142.17

(注) 株価騰落率は3月末比

(注) 株価乖離率は過去120日高値比

出所：フィスコアプリより作成

9 月末権利の配当銘柄に注目

■決算で業績を確認後、配当利回りが意識される可能性

三菱UFJ モルガン・スタンレー証券は、一部銘柄で9 月末権利の配当に一定の注目が集まる可能性に着目している。同証券では、東証3 市場に上場する3 月末または9 月末決算企業を対象に、9 月末権利の予想配当を基に配当利回りが高い銘柄を抽出。9 月末一括配当を実施する企業のほか、株主資本配当率（DOE）を配当の目安とする企業や、連続増配を見込む企業などを紹介している。配当利回りに加え、決算で業績の実態や配当方針の持続性を見極めることがポイントとなりそうだ。

「9 月末権利の配当が意識されそうな銘柄の例(3 月末締めまたは9 月末締め企業) (三菱UFJ モルガン・スタンレー証券)

コード	銘柄略称	決算 ①	株価 (円) ②	配当 (円) ③	配当 利回り ③÷②	コード	銘柄略称	決算 ①	株価 (円) ②	配当 (円) ③	配当 利回り ③÷②
4928	ノエビアHD	9	4,470.0	230.00	5.15%	8729	ソニーFG	3	146.8	4.00	2.72%
9699	ニシオHD	9	4,005.0	132.00	3.30%	1878	大東建	3	3,073.0	81.00	2.64%
7148	FPG	9	1,547.0	46.35	3.00%	2181	パーソルHD	3	254.2	6.50	2.56%
5161	西川ゴム	3	3,095.0	92.00	2.97%	4676	フジHD	3	3,970.0	100.00	2.52%
7278	エクセディ	3	6,030.0	175.00	2.90%	5938	LIXIL	3	1,865.5	45.00	2.41%
8595	ジャフコG	3	2,352.0	66.50	2.83%	9107	川崎船	3	2,543.5	60.00	2.36%
8584	ジャックス	3	3,625.0	100.00	2.76%	8572	アコム	3	470.3	11.00	2.34%
9744	メイテックGHD	3	3,139.0	85.00	2.71%	3231	野村不HD	3	944.2	22.00	2.33%
8219	青山商	3	705.0	19.00	2.70%	7270	SUBARU	3	2,515.5	58.00	2.31%
4023	クレハ	3	4,085.0	108.00	2.64%	8252	丸井G	3	2,932.0	67.00	2.29%
1833	奥村組	3	5,680.0	150.00	2.64%	5901	洋缶HD	3	4,111.0	93.00	2.26%
7313	TSテック	3	1,762.5	46.00	2.61%	7267	ホンダ	3	1,550.0	35.00	2.26%
6284	ASB機械	9	9,210.0	240.00	2.61%	3861	王子HD	3	814.2	18.00	2.21%
8130	サンゲツ	3	2,985.0	77.50	2.60%	7261	マツダ	3	1,140.0	25.00	2.19%
4547	キッセイ薬	3	4,095.0	105.00	2.56%	5401	日本製鉄	3	548.2	12.00	2.19%

QUICK Workstation のデータをもとに三菱UFJ モルガン・スタンレー証券作成。東証3 市場に上場する3 月末締め又は9 月末締め企業で、上記表の配当利回り（③÷②）が高いものを抜粋。①：本決算月、②：7/3 終値、③：26 年9 月末権利の配当（会社予想、年間の配当合計ではない点に注意）。なお、配当利回りは売買手数料や税金は未考慮であること、予想配当額は今後増減し、無配になる可能性もあり、利回りは確定したものではないことに注意。

高ボラティリティの中でポジション調整の動き

7月3日時点の2市場信用残高は、買い残高が2715億円減の6兆7452億円、売り残高が2684億円減の7852億円。買い残高が3週間ぶりの減少、売り残高も3週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-3.09%から-2.78%、売り方の評価損益率は16.53%から20.61%に。なお、信用倍率は6.66倍から8.59倍となった。

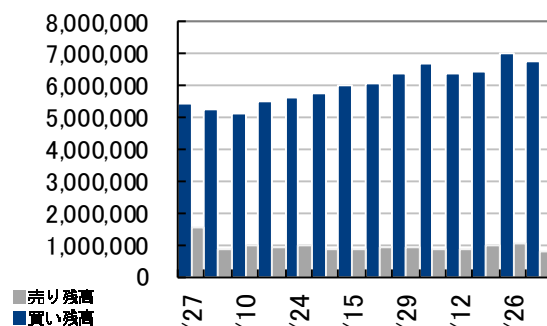
この週(6月29日-7月3日)の日経平均は前週末比383.19円高の69744.07円。週初は、前週末の米国株下落を受けてAI・半導体関連を中心に売り先行となるものの、ディフェンシブ株や出遅れ銘柄への資金流入によって切り返す展開となった。その後、米トランプ大統領がイランとドーハで会合を開催する計画を発表するなど中東和平の前進期待が高まったほか、韓国での大規模AI投資計画などが伝わり、週央にかけてはハイテク株中心に戻りを試す展開となった。週末も米半導体株安を受けて売り先行となったが、韓国半導体株の反発などが安心感を強めさせ、その後は急速に切り返す展開に。

個別では、バローHD<9956>の信用倍率は0.71倍と、前週の40.64倍から一気に売り長の需給状況に。コーナン商事<7516>による買収観測から強いリバウンドをみせていたが、6月30日に同社とコーナン商事は業務資本提携を発表。1株を2株に分割するほか、配当予想も増額修正した。ただし、同時に発表した公募増資を嫌気した売りが優勢となるなかで、新規売りが積み上がる形になったようだ。芝浦メカ<6590>の信用倍率は0.89倍と、前週の13.99倍から売り長になった。半導体関連株の一角として強い上昇が続くなか、買い方の利益確定の売りに対して新規売りが積み上がる形になったようである。また、シンプレクスH<4373>も売り長の需給になっている。直近のボトム水準からのリバウンドで4ケタを回復するなかで、戻り待ち狙いの新規売りが積み上がったようである。

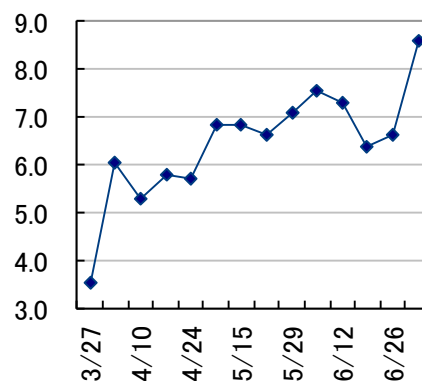
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	7/10終値 (円)	信用買残 (7/3:株)	信用売残 (7/3:株)	信用倍率 (7/3:倍)	信用買残 (6/26:株)	信用売残 (6/26:株)	信用倍率 (6/26:倍)
9956	プライム	バローHD	3,270.0	569,300	801,000	0.71	182,900	4,500	40.64
6590	プライム	芝浦メカ	5,790.0	869,200	976,700	0.89	952,700	68,100	13.99
4373	プライム	シンプレクスH	1,046.0	420,000	952,800	0.44	400,600	131,500	3.05
8766	プライム	東京海上	7,609.0	2,357,600	195,400	12.07	3,331,300	62,900	52.96
4385	プライム	メルカリ	4,785.0	482,700	453,600	1.06	755,400	232,100	3.25
8818	プライム	京阪神ビ	1,162.0	303,400	2,039,300	0.15	126,700	286,400	0.44
7599	プライム	IDOM	1,390.0	517,800	4,586,300	0.11	1,295,200	4,097,000	0.32
8308	プライム	リそなHD	2,335.5	2,860,900	683,400	4.19	3,709,000	347,400	10.68
5344	プライム	MARUWA	61,550.0	24,600	28,800	0.85	52,800	26,700	1.98
6787	プライム	メイコー	26,160.0	635,000	170,400	3.73	458,300	56,600	8.10
8200	プライム	リンガハット	2,201.0	90,900	458,900	0.20	126,900	303,500	0.42
6532	プライム	ペイカレント	6,692.0	720,400	205,600	3.50	901,500	134,700	6.69
6976	プライム	太陽誘電	14,730.0	1,917,500	2,073,500	0.92	2,957,900	1,681,400	1.76
7267	プライム	ホンダ	1,495.5	6,726,800	1,364,500	4.93	8,288,700	903,500	9.17
7616	プライム	コロワイド	1,887.0	122,600	1,512,100	0.08	195,400	1,334,600	0.15

信用残高 金額ベース 単位: 百万円



信用倍率 (倍)



コラム: 米中関係にらむ人民元

米国が高金利政策を維持する一方、中国は景気下支えに向け金融緩和を継続。本来ならドル高・人民元安が進みやすい局面ですが、元は年初来高値付近に一時浮上しています。金融政策だけでは説明できない値動きの背景を探ると、米中関係の新たな変化も見えてきます。

6月以降の元相場は米早期利上げ観測を背景としたドル高で軟化する場面はあっても、その後は中東情勢の緊張緩和への期待感から持ち直すパターンがみられます。足元も中国の主要経済指標が市場予想を下回ったことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)後のドル高を受けて再び売られたものの、下げは限定的。年初来高値から失速したとはいえ、6.80 元付近で上昇基調に変わりはありません。

FRB の引き締めの政策スタンスに対し、中国人民銀行は景気下支えに向け金融緩和を継続しているため、本来なら米中金利差の拡大はドル高・人民元安要因のはず。しかし、中国の電気自動車(EV)や電子機器など高付加価値製品の輸出が伸び、貿易黒字も高水準で推移。輸出企業によるドル売り・人民元買いが相場を支える一因となっており、金利差による人民元売り圧力を和らげているようです。

一方、中国当局も景気下支えを優先する姿勢を強めました。人民銀行は市場への流動性供給を拡充し、金融環境の改善を後押し。市場では追加の金融緩和や財政政策を予想する向きもあります。景気回復への期待が高まれば海外資金の流入が増え、人民元相場を支える効果も見込めます。市場は金融政策そのものより、その先にある景気回復の実現性を見極めようとしています。

もちろん、人民元高が一方向に進むとみるのは早計でしょう。中国では個人消費や不動産市場の回復がなお力強さを欠き、景気の先行きには不透明感も残ります。一方、米国では年後半の金融政策がドル相場を左右する最大の材料。今後の人民元相場は、中国の景気対策が内需回復につながるかどうかに加え、FRB の利下げ時期やペースも重要なカギを握りそうです。

ただ、足元ではトランプ米大統領と習中国国家主席の関係にも変化の兆しがみられます。両首脳の会談は5月に北京で実現し、次回はワシントンで行われる予定。通商や安全保障を巡る対立は続くものの、両国は対話を継続し、過度な緊張は和らぎつつあります。為替操作の監視を受けている中国が元高路線を継続すれば、数年前の激しい貿易戦争は避けられるでしょう。そうした両国の思惑の一致が最大の元高要因かもしれません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-3
		決算カレンダー	4-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	
		市場別データ	
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	9
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	10
		雲下抜け銘柄（プライム）	11

7月13日～7月17日※全て日本時間で表示

日付	曜日	国内 海外	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
7月13日	月	国内				
		海外	07:30	NZ・サービス業指数(6月)		47.5
			19:30	印・消費者物価指数(6月)	4.2%	3.9%
				中・貿易収支(6月)	1201.0億ドル	1054.3億ドル
				中・輸出(6月)	18.2%	19.4%
				中・輸入(6月)	24.7%	27.4%
			20:25	ブ・週次景気動向調査		
7月14日	火	国内	12:35	20年国債入札		
			13:30	鉱工業生産確報値(5月)		0.5%
			13:30	設備稼働率(5月)		-0.8%
		海外	09:30	豪・ウエストバック消費者信頼感指数(7月)		-2.9%
			10:30	豪・NAB企業信頼感指数(6月)		-14
			15:30	印・卸売物価指数(6月)	10.1%	9.7%
			21:30	米・消費者物価指数(6月)	-0.1%	0.5%
			21:30	米・消費者物価コア指数(6月)	0.2%	0.2%
			21:30	米・消費者物価指数(前年比)(6月)	3.8%	4.2%
			21:30	米・消費者物価コア指数(前年比)(6月)	2.8%	2.9%
			27:00	米・財政収支(6月)		-2926億ドル
7月15日	水	国内	08:50	機械受注(5月)	-4.6%	8.7%
			08:50	機械受注(前年比)(5月)	12.9%	15.6%
			13:30	第3次産業活動指数(5月)	0.4%	1.3%
		海外	08:00	韓・失業率(6月)		2.8%
			11:00	中・国内総生産(GDP)(4-6月)	4.5%	5.0%
			11:00	中・鉱工業生産(6月)	4.6%	4.5%
			11:00	中・小売売上高(6月)	-0.1%	-0.6%
			21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(7月)	8.6	5.7
			21:30	米・生産者物価指数(6月)	-0.1%	1.1%
			21:30	米・生産者物価コア指数(6月)	0.4%	0.4%
			21:30	米・生産者物価指数(前年比)(6月)	6.2%	6.5%
			22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	2.25%	2.25%
				中・資金調達総額(6月、15日まで(に))	21兆2000億円	17兆4800億円
				中・マネーサプライM2(前年比)(6月、15日まで(に))	8.5%	8.6%
				中・元建て新規貸出残高(6月、15日まで(に))	11兆600億円	9兆1100億円
7月16日	木	国内	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
			12:30	1年物国庫短期証券入札		
		海外	15:00	英・鉱工業生産(5月)		0.0%
			15:00	英・製造業生産(5月)		0.4%
			21:00	ブ・小売売上高(5月)		-1.5%
			21:30	加・住宅着工件数(6月)	25.79万件	26.14万件
			21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(7月)	15.0	10.3
			21:30	米・小売売上高(6月)	0.3%	0.9%
			21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.5万件
			23:00	米・中古住宅販売仮契約(6月)		3.8%
				韓・韓国銀行(中央銀行)が政策金利発表	2.75%	2.50%
7月17日	金	国内	12:30	3カ月物国庫短期証券入札		
		海外	07:45	NZ・食品価格指数(6月)		1.0%
			18:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数確報値(6月)		2.8%
			18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数確報値(前年比)(6月)		2.4%
			21:30	米・輸入物価指数(6月)	-0.6%	1.9%
			21:30	米・住宅着工件数(6月)	132.5万件	117.7万件
			22:15	米・鉱工業生産(6月)	0.2%	0.1%
			23:00	米・ミシガン大学消費者態度指数速報値(7月)	51.3	49.5

■(米)6月消費者物価指数(CPI)

7月14日(火)午後9時30分発表予定

(前回は前年同月比+4.2%、コア指数(食品・エネルギー除く)前年同月比+2.9%) 前回は前年比でのインフレ加速が示されており、今回も高止まりが続く場合はFRBの引き締め長期化観測が強まりドル買いにつながりやすい。同日に予定されているウォーシュFRB議長発言(同日午後11時)と合わせて、週前半の最大の注目イベントとなりそうだ。

■(加)カナダ銀行(BOC)政策金利発表

7月15日(水)午後10時45分発表予定

(前回は2.25%) カナダ中銀は利下げサイクルを継続してきたが、前週の6月雇用統計(新規雇用者数の大幅鈍化が見込まれる)の結果次第では追加利下げへの地ならしが意識される。据え置きが基本シナリオとみられるが、声明文でインフレ鈍化や内需の弱さに言及した場合はカナダドル売りが優勢になりやすい。

■(英)5月月次国内総生産(GDP)

7月16日(木)午後3時発表予定

(前回は前月比▲0.1%) 前月は予想外のマイナス成長を記録しており、今回は反発が期待される。回復が確認されればBOEの利上げ先送り観測がやや後退しポンド買いが優勢となりやすい。同日発表の5月鉱工業生産・製造業生産指数とも合わせて、ポンドの方向性を大きく左右するイベントとなりそうだ。

■(米)6月小売売上高

7月16日(木)午後9時30分発表予定

(前回は前月比+0.9%、除自動車は前月比+0.8%) 前回は予想を上回る高い伸びを記録しており、個人消費の底堅さが示された。14日のCPI結果次第でFOMCの見通しが大きく変わる可能性もあり、インフレと消費動向を組み合わせた市場の解釈が相場を左右しそうだ。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月13日	1376	カネコ種苗	スタンダード		7月14日	3065	ライフフーズ	スタンダード	
	1377	サカタのタネ	プライム			3083	スターシーズ	スタンダード	
	1401	エムビーエス	グロース			3139	ラクト・ジャパン	プライム	
	2186	ソーバル	スタンダード			3160	大光	スタンダード	
	2305	スタジオアリス	スタンダード			3177	ありがとうサービス	スタンダード	
	2338	クオンタムソリューションズ	スタンダード			3181	買取王国	スタンダード	
	2462	ライク	プライム			3223	エスエルディー	スタンダード	
	2736	フェスタリアホールディングス	スタンダード			323A	フライヤー	グロース	
	3075	銚子丸	スタンダード			3267	フィル・カンパニー	スタンダード	
	3080	ジェーソン	スタンダード			3297	東武住販	スタンダード	
	3087	ドトール・日レスホールディングス	プライム			3387	クリエイト・レストランツ・HD	プライム	
	3148	クリエイトSDホールディングス	プライム			339A	プログレス・テクノロジーズ グループ	グロース	
	3168	MERF	スタンダード			340A	ジグザグ	グロース	
	3236	プロバスト	スタンダード			3501	SUMINOE	プライム	
	3349	コスモス薬品	プライム			353A	エレベーターコミュニケーションズ	福証	
	3907	シリコンスタジオ	スタンダード			3562	No. 1	スタンダード	
	3987	エコモット	グロース			3608	TSIホールディングス	プライム	
	3994	マネーフォワード	プライム			3627	テクミラホールディングス	スタンダード	
	4057	インターファクトリー	グロース			3647	アスリナ	スタンダード	
	4076	シイエヌエス	グロース			365A	伊澤タオル	スタンダード	
	4199	ワンダーブラネット	グロース			3678	メディアドウ	プライム	
	4443	Sansan	プライム			3760	ケイブ	スタンダード	
	4465	ニイタカ	スタンダード			3892	岡山製紙	スタンダード	
	463A	インテリックスホールディングス	スタンダード			3922	PR TIMES	プライム	
	5250	GMOプライム・ストラテジー	スタンダード			3967	エルテス	グロース	
	6159	ミクロン精密	スタンダード			3977	フュージョン	札証アンビシャス	
	6217	津田駒工業	スタンダード			3991	ウオンテッドリー	グロース	
	6897	ツインバード	スタンダード			4015	ベイクラウドホールディングス	グロース	
	7085	カーブスホールディングス	プライム			402A	アクセルスペースホールディングス	グロース	
	7370	Enjin	グロース			4429	リックソフト	グロース	
	7513	コジマ	プライム			4430	東海ソフト	スタンダード	
	7725	インターアクション	プライム			4432	ウイングアーク1st	プライム	
	7815	東京ボード工業	スタンダード			4440	ヴィッツ	スタンダード	
	8095	アステナホールディングス	プライム			4616	川上塗料	スタンダード	
	8181	東天紅	スタンダード			464A	QPSホールディングス	グロース	
	8247	大和	スタンダード			4668	明光ネットワークジャパン	プライム	
	9216	ビーウィズ	プライム			4673	川崎地質	スタンダード	
	9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	スタンダード			4885	室町ケミカル	スタンダード	
	9278	ブックオフグループホールディングス	プライム			4920	日本色材工業研究所	スタンダード	
	9418	U-NEXT HOLDINGS	プライム			505A	ギークリー	スタンダード	
	9661	歌舞伎座	スタンダード			5246	ELEMENTS	グロース	
7月14日	135A	VRAIN Solution	グロース			542A	ビタブリッドジャパン	グロース	
	138A	光フードサービス	グロース			5527	property technologies	グロース	
	1419	タマホーム	プライム			5575	Globee	グロース	
	1434	JESCOホールディングス	スタンダード			5578	ARアドバンステクノロジー	グロース	
	156A	マテリアルグループ	グロース			5580	プロディライト	グロース	
	189A	D&Mカンパニー	グロース			581A	GO	グロース	
	2153	E・Jホールディングス	プライム			5885	ジーデップ・アドバンス	スタンダード	
	228A	オプロ	グロース			6083	ERIホールディングス	スタンダード	
	2292	S Foods	プライム			6474	不二越	プライム	
	2471	エスプール	プライム			6496	中北製作所	スタンダード	
	2668	タビオ	スタンダード			6521	オキサイド	グロース	
	2722	IKホールディングス	スタンダード			6578	コレックホールディングス	スタンダード	
	274A	ガーデン	スタンダード			6634	JNグループ	スタンダード	
	276A	ククレブ・アドバイザーズ	グロース			7077	ALiNKインターネット	グロース	
	2872	セイヒョー	スタンダード			7083	AHCグループ	グロース	
	2882	イトアンドホールディングス	プライム			7520	エコス	プライム	
	3045	カワサキ	スタンダード			7581	サイゼリヤ	プライム	
	3048	ビックカメラ	プライム			7599	IDOM	プライム	
	304A	フォルシア	グロース			7608	エスケイジャパン	スタンダード	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月14日	7673	ダイコー通産	スタンダード		7月15日	1407	ウエストホールディングス	スタンダード	
	7689	コバ・コーポレーション	グロース			1418	インターライフホールディングス	スタンダード	
	7713	シグマ光機	スタンダード			1430	ファーストコーポレーション	スタンダード	
	7805	プリントネット	スタンダード			1887	日本国土開発	プライム	
	7847	グラフィテデザイン	スタンダード			190A	Chordia Therapeutics	グロース	
	7888	三光合成	プライム			198A	PostPrime	グロース	
	8143	ラピーヌ	スタンダード			205A	ロゴスホールディングス	グロース	
	8237	松屋	プライム			2168	パナグループ	プライム	
	8273	イズミ	プライム			2337	いちご	プライム	
	8904	AVANTIA	スタンダード			2404	鉄人化ホールディングス	スタンダード	
	9168	ライズ・コンサルティング・グループ	グロース			2437	Shinwa Wise Holdings	スタンダード	
	9215	CaSy	グロース			2449	ブラップジャパン	スタンダード	
	9264	ボエック	スタンダード			244A	グロースエクスパートナーズ	グロース	
	9326	関通ホールディングス	グロース			245A	INGS	グロース	
	9331	キャスト	グロース			2484	出前館	スタンダード	
	9601	松竹	プライム			277A	グローピング	プライム	
	9812	テーオーホールディングス	スタンダード			2798	ワイズテーブルコーポレーション	スタンダード	
	9837	モリト	プライム			280A	TMH	グロース	
	9842	アークランズ	プライム			2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	プライム	
	9993	ヤマザワ	スタンダード			2901	ウェルディッシュ	スタンダード	
						2927	AFC-HDアムスライフサイエンス	スタンダード	
						2930	北の達人コーポレーション	プライム	
						2934	ジェイフロンティア	グロース	
7月15日	1407	ウエストホールディングス	スタンダード			2936	ベースフード	グロース	
	1418	インターライフホールディングス	スタンダード			3021	パンフィックネット	スタンダード	
	1430	ファーストコーポレーション	スタンダード			3077	ホリイフードサービス	スタンダード	
	1887	日本国土開発	プライム			3174	ハピネス・アンド・ディ	スタンダード	
	190A	Chordia Therapeutics	グロース			3189	ANAPホールディングス	スタンダード	
	198A	PostPrime	グロース			3201	日本毛織	プライム	
	205A	ロゴスホールディングス	グロース			325A	TENTIAL	グロース	
	2168	パナグループ	プライム			3266	ファンダクリエイショングループ	スタンダード	
	2337	いちご	プライム			3440	日創グループ	スタンダード	
	2404	鉄人化ホールディングス	スタンダード			3479	TKP	グロース	
	2437	Shinwa Wise Holdings	スタンダード			3536	アクサスホールディングス	スタンダード	
	2449	ブラップジャパン	スタンダード			3543	コメダホールディングス	プライム	
	244A	グロースエクスパートナーズ	グロース			3547	ユニシアホールディングス	スタンダード	
	245A	INGS	グロース			3548	パロックジャパンリミテッド	プライム	
	2484	出前館	スタンダード			3557	ユナイテッド&コレクティブ	グロース	
	277A	グローピング	プライム			3558	ジェイドグループ	グロース	
	2798	ワイズテーブルコーポレーション	スタンダード			3645	メディカルネット	グロース	
	280A	TMH	グロース						
	2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	プライム						
	2901	ウェルディッシュ	スタンダード						
	2927	AFC-HDアムスライフサイエンス	スタンダード						
	2930	北の達人コーポレーション	プライム						
	2934	ジェイフロンティア	グロース						
	2936	ベースフード	グロース						
	3021	パンフィックネット	スタンダード						
	3077	ホリイフードサービス	スタンダード						
	3174	ハピネス・アンド・ディ	スタンダード						
	3189	ANAPホールディングス	スタンダード						
	3201	日本毛織	プライム						
	325A	TENTIAL	グロース						
	3266	ファンダクリエイショングループ	スタンダード						
	3440	日創グループ	スタンダード						
	3479	TKP	グロース						
	3536	アクサスホールディングス	スタンダード						
	3543	コメダホールディングス	プライム						
	3547	ユニシアホールディングス	スタンダード						
	3548	パロックジャパンリミテッド	プライム						
	3557	ユナイテッド&コレクティブ	グロース						
	3558	ジェイドグループ	グロース						
	3645	メディカルネット	グロース						

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月15日	7730	マニー	プライム	
	7807	幸和製作所	スタンダード	
	7808	シー・エス・ランバー	スタンダード	
	7818	トランザクション	プライム	
	7879	ノダ	スタンダード	
	7997	くろがね工作所	スタンダード	
	8167	リテールパートナーズ	プライム	
	8254	さいか屋	スタンダード	
	8783	abc	スタンダード	
	8887	シーラホールディングス	スタンダード	
	9238	バリュークリエーション	グロース	
	9241	フューチャーリンクネットワーク	グロース	
	9250	GRCS	グロース	
	9252	ラストワンマイル	グロース	
	9381	エーアイティー	プライム	
	9388	パパネッツ	福証Q-Board	
	9602	東宝	プライム	
	9778	昂	スタンダード	
	9978	文教堂グループHD	スタンダード	
	9979	大庄	スタンダード	
7月17日	2411	ゲンダイエージェンシー	スタンダード	
	4929	アジュバンホールディングス	スタンダード	
	5423	東京製鐵	プライム	
	5933	アルインコ	プライム	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
7月6日	SMBC日興	6284	ASB機械	1新規	13000
	モルガン	6861	キーエンス	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	62000→95000
7月7日	JPモルガン	7550	ゼンショーHD	OVERWEIGHT新規	10100
	ゴールドマン	3110	日東紡	中立→買い格上げ	4760→4820
7月8日	モルガン	2296	伊藤ハム米久	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	4800→4900
	野村	8022	ミズノ	BUY新規	4600
7月9日	SMBC日興	3281	GLP	2→1格上げ	153000→175000
		8951	日本ビルF	2→1格上げ	155000→160000
		8952	JRE	2→1格上げ	142000→148000
7月10日	大和	1979	大気社	3→2格上げ	2600→5800
		1979	大気社	3→2格上げ	2600→5800
	東海東京	6191	エアトリ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	800→1100
		6191	エアトリ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	800→1100
		7988	ニフコ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4300→5900
		7988	ニフコ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4300→5900

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング
7月6日	モルガン	6954	ファナック	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ
	大和	9436	沖縄セルラー	2→3格下げ
	東海東京	9409	テレビ朝日HD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ
7月7日	モルガン	3382	7 & iHD	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ
7月8日	ゴールドマン	6622	ダイヘン	買い→中立格下げ
	東海東京	4118	カネカ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ
7月9日	SMBC日興	2782	セリア	1→2格下げ
		3282	コンフォリア	1→2格下げ
		3287	星野RR	1→2格下げ
		8960	ユナイテッドU	1→2格下げ
		8972	ケネディオフィ	1→2格下げ
7月10日	東海東京	4971	メック	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ
		4971	メック	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円/発表日)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円/発表日)	初値 (円)	主幹事	7/10終値 (円)
チャットプラス	598A	グロース	7/15	1,050～1,080	650,000	672,500	1,080	-	丸三	-
事業内容:	問い合わせ対応を支援するチャットボットシステム(「ChatPlus」)及びFAQシステム(「FAQPlus」)の開発・提供									
ティアフォー	593A	グロース	7/22	1,015～1,085	17,449,600	3,968,400	7/13	-	MUMSS、モルガン、SMBC日興	-
事業内容:	オープンソースの自動運転ソフトウェア「Autoware」を活用した自動運転車両の開発・販売、実証・導入支援等									
アイ・グリッド・ソリューションズ	603A	グロース	7/29	740～770	2,689,000	8,051,500	7/17	-	野村	-
事業内容:	分散型エネルギー資源等を統合活用可能なプラットフォームの開発・運営／オンサイトソーラー発電所の開発・運営及びそれらの支援・コンサルティングサービス／蓄電池やEV関連サービスを含む、GX(グリーントランスフォーメーション)促進に係る各種サービス提供／再生可能エネルギー資源の効率的な使用/循環を目的としたエナジートレーディングサービス									
ビーエイブル	604A	スタンダード	7/29	660～700	2,577,500	700,000	7/21	-	みずほ	-
事業内容:	原子力発電所の建設・保守・廃炉工事、再生可能エネルギー事業の開発・運営(オペレーション&メンテナンス)、健康事業、料飲事業									
エプリー	607A	グロース	8/4	7/16	1,105,300	4,815,100	7/27	-	SMBC日興	-
事業内容:	動画メディアをはじめとする各種メディアの運営及びそれらプラットフォームを通じた広告ソリューションの提供									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1780	ヤマウラ	1492	1450.75	1285	1814	大末建	3525	3401.25	2800
1878	大東建	3161	3031.5	3145	1899	福田組	3760	3731.25	3298.5
2433	博報堂DY	1201	1175.75	1119.5	2882	イートアンド	2035	2018	2029.5
3649	ファインデクス	902	895.75	804.5	4221	大倉工	4975	4956.25	4346.5
4326	インテージHD	1878	1792.75	1744	4709	IDHD	1107	1078	1012
4751	サイバー	1496	1492	1467	5932	三協立山	649	641.5	604.5
5933	アルインコ	1098	1089	1018	6005	三浦工	3211	3073	3174.5
6071	IBJ	847	803.75	722.5	6099	エラン	761	758.25	736
6194	アトラエ	805	706.75	692	6287	サトー	2395	2340.5	2170.5
6333	TEIKOK	3190	3140.75	2982	6349	小森	1603	1534.75	1310.5
6358	酒井重	2156	2144.25	2087.5	6418	日金銭	1083	1001.75	1012
6464	ツバキナカシマ	421	370	404	6523	PHCHD	1051	1047.5	1022.5
6588	東芝テック	2971	2861.75	2730.5	6750	エレコム	1819	1803	1741.5
7102	日車輛	3560	3350	2858	7128	ユニソルホールディ	2515	2294.5	2250
7552	ハビネット	3110	3101.25	2846	8237	松屋	1728	1720	1469.5
8424	芙蓉リース	4267	4248.75	3969.5	8706	極東証券	1658	1636	1454
8793	NECキャピ	4145	4001.25	3740	9006	京急	1544	1521	1457.5
9216	ビーウィズ	1620	1607	1567.5	9449	GMO	3908	3729	3357
9997	ペルーナ	1023	974.5	929.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1414	ショーボンド	1264	1331.5	1283.5	1852	浅沼組	853	985	872.5
1871	ピーエス	2163	2553	2173	1887	日本国土開発	539	570	544
2670	ABCマート	2621	2750.25	2879.5	2897	日清食HD	2795	2829.25	3120
3154	メディアスHD	791	823	891	4082	稀元素	1948	2343.5	2200
4612	日ペHD	1077	1082.5	1135.5	4666	パーク24	1982	2005.5	2005.5
5406	神戸鋼	1860	2014	1877	5541	大平洋金	2259	2499.75	2269
5707	東邦鉛	831	1573.25	1471	5947	リンナイ	3561	3841.75	3569.5
6167	富士ダイス	990	1094.25	1010.5	7309	シマノ	16975	17242.5	18812.5
7888	三光合成	767	935.75	776.5	7947	エフピコ	2519	2620.5	2817.5
8252	丸井G	2932	3137.75	2933.5					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	TEL:0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	徳 山 支 店 萩 営 業 所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>